

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第12期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞ヶ関三丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5501 - 2215

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平 出 圭 子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞ヶ関三丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5501 - 2215

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平 出 圭 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,188,633			15,233,626	22,255,039
経常利益 (千円)	215,005			1,916,283	3,804,678
当期純利益 (千円)	126,262			1,148,452	2,163,516
純資産額 (千円)				5,914,631	14,155,837
総資産額 (千円)				17,034,971	30,056,930
1株当たり純資産額 (円)				26,367.41	14,269.82
1株当たり当期純利益 (円)	47,074.48			5,136.24	2,272.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				5,073.52	2,255.73
自己資本比率 (%)				34.7	47.1
自己資本利益率 (%)				19.4	21.6
株価収益率 (倍)				62.3	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	879,845			2,738,472	6,710,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,269			597,353	993,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,711,442			2,949,333	10,408,579
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,836,132	4,541,862
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)				24 〔50〕	45 〔80〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期、第11期及び第12期のみ連結財務諸表を作成しております。

3 第8期においては新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握が困難であり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 第8期の株価収益率については、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5 第8期において連結子会社である株式会社林総合研究所を合併したことにより、連結貸借対照表を作成しないこととなったため、第8期の連結貸借対照表にかかる指標等については記載しておりません。

6 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,182,141	4,467,732	7,401,414	14,940,852	21,656,050
経常利益 (千円)	210,541	488,713	1,068,787	1,941,110	3,825,108
当期純利益 (千円)	122,128	260,157	592,269	1,164,768	2,174,840
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	280,000	549,125	1,814,794	1,818,520	4,944,189
発行済株式総数 (株)	3,480	12,562	111,758	224,316	992,012
純資産額 (千円)	714,578	1,627,088	4,725,760	5,925,642	14,177,862
総資産額 (千円)	3,155,751	4,118,314	11,511,926	16,801,254	29,962,676
1株当たり純資産額 (円)	205,338.78	129,524.63	42,285.66	26,416.50	14,292.03
1株当たり配当額 (円)		2,000	500	500	250
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	45,533.14	26,149.07	5,824.03	5,209.21	2,284.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		22,475.77	5,694.62	5,145.60	2,267.54
自己資本比率 (%)	22.6	39.5	41.1	35.3	47.3
自己資本利益率 (%)	17.1	22.2	18.6	21.9	21.6
株価収益率 (倍)		32.1	51.0	61.4	30.1
配当性向 (%)		7.6	8.6	9.6	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		497,987	1,012,341		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		73,933	4,184,098		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		367,857	6,003,145		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		1,413,877	2,220,270		
従業員数 (名)	15	21	26	23	45
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔7〕	〔31〕	〔30〕	〔49〕	〔78〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握が困難であり、記載しておりません。
- 3 当社は、平成16年2月19日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成15年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第9期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。また、第8期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 4 当社は、平成14年4月1日付にて株式会社林総合研究所を吸収合併しております。
- 5 当社は、平成15年4月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第9期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 6 当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき2株、平成16年7月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第10期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 7 当社は平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第11期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 8 当社は平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第12期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 9 第9期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 10 第11期及び第12期は連結財務諸表を作成しておりますので、キャッシュ・フローについての記載は行っておりません。
- 11 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成7年4月 千葉県船橋市に資本金3,000万円で倉庫付事務所である「ウェルズ21」を受注する目的で株式会社ウェルズ技研を設立
- 平成8年6月 時間貸しコインパーキング事業である「ハローパーキング」事業開始
- 平成10年7月 千葉県千葉市美浜区に移転、本店所在地とする
- 平成11年3月 借地にコンテナを設置し賃貸する「ハローコンテナ」事業開始
- 平成11年10月 商号をミスター貸地株式会社に変更
- 平成12年8月 コイン式ランドリー「ハローランドリー」事業開始
ネット上で検索可能な貸地情報サイト「ハローマーケット」運営開始
- 平成12年9月 株式会社シスネット(資本金1,000万円)を吸収合併、合併後の資本金が4,000万円となる(貸地ビジネスを株式会社シスネットより移管)
商号をエリアリンク株式会社に変更
- 平成12年11月 東京都中央区に銀座オフィスを新設
- 平成12年12月 株式会社林総合研究所の全株式を取得し、100%子会社化
ウィークリー・マンスリーマンション事業である「ハローマンスリー」事業開始
- 平成13年1月 銀座オフィスを本社とし、本店所在地を東京都中央区銀座に移転(本社兼銀座オフィスとなる)
- 平成13年2月 空きビルを活用した貸し収納スペース「ハロートランク」事業開始
- 平成13年8月 本店所在地を東京都千代田区霞ヶ関に移転
各営業所を幕張オフィス(千葉市美浜区)・銀座オフィス(東京都中央区)とする
- 平成14年4月 株式会社林総合研究所(資本金1,000万円)を吸収合併
- 平成14年9月 当社所有の土地建物で運用サービスを行う、ストックマネジメント事業開始
- 平成15年1月 古い建物を改修し付加価値を加え運用効率を上げる「ハローリニューアル」事業開始
- 平成15年8月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成16年2月 幕張オフィス・銀座オフィスを霞ヶ関本社(東京都千代田区)に統合
- 平成16年8月 株式会社オートビュースの株式を取得
- 平成17年2月 株式会社スペースプロダクツ(現・連結子会社)の全株式を取得
- 平成17年3月 ハローアッカ株式会社を設立
- 平成17年4月 グッド・コミュニケーション株式会社(現・関連会社)の株式を取得
- 平成17年9月 関連会社である株式会社オートビュースの全株式を譲渡
- 平成18年12月 ハローアッカ株式会社の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（エリアリンク株式会社）及び、連結子会社1社（株式会社スペースプロダクツ）、関連会社1社（グッド・コミュニケーション株式会社）により構成されております。当社、連結子会社1社、及び関連会社1社は「不動産の再活性」「地域の再活性」を事業コンセプトに、様々な不動産サービス事業を推進しております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

<不動産運用サービス事業>

ミスター貸地.....	当社が所有者より土地を借りて利用者へ提供するサービス。
ハローコンテナ.....	当社が所有者より土地を借りて内部を細かく区切った輸送用コンテナを収納スペースとして設置し利用者へ提供するサービス。
ハロートランク.....	ハローコンテナの都心型事業で、ビルの1室を借りて、内部に造作を加えて区切り、利用者へ提供するサービス。
ハローステイ (ハローマンション).....	当社が所有者よりマンション等の空室を借りて、日単位・週単位・月単位で利用者へ提供するウィークリー・マンションサービス。
ハローパーキング.....	当社が所有者より土地を借りて、駐車場機材を設置し、時間単位で駐車場を利用者に提供するサービス（コインパーキング方式）。また、事務所ビル等の所有者より、付置義務駐車場を借りて、利用者に提供するサービス（付置義務駐車場方式）。
ネットワーク.....	不動産運用サービス事業の各事業に付随した商標利用料収入及び商標利用企業がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る事業。
その他.....	当社が所有者より建物を借りてコインランドリー設備機器を設置し、利用者に提供する「ランドリー」事業。

<不動産再生・流動化サービス事業>

ウェルズ21受注.....

倉庫付事務所建築を受注する事業。

コンテナ受注.....

コンテナ設置を受注する事業。

ハローリニューアル.....

古い建物等を改修し付加価値を加え運用効率を上げる事業。

商品販売.....

ハローコンテナ・ハロートランク事業にて展開する当社所有のコンテナ・トランクルーム内部造作等を投資家へ販売する事業。

<その他の事業>

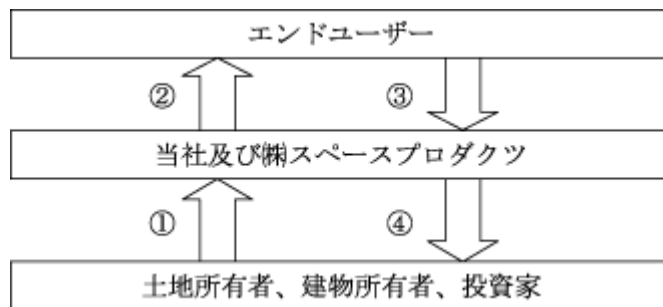
カードキー事業.....

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業。

当社グループの主な事業と子会社・関連会社をセグメントごとに系統図にすると以下のようになります。

<不動産運用サービス事業>

1. 借上げ



当社グループは、不動産所有者から未活性の土地、建物等を借ります。

当社グループは、未活性の不動産を商品化（ ）し、エンドユーザーに貸し出します。商品としては、当社の「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローパーキング」等のハローシリーズに加えて、㈱スペースプロダクツが「らく賃BOX」であります。なお、「ハローマンション」については平成17年4月1日より業務・資本提携先であるグッド・コミュニケーション㈱に運営委託しております。

(即ち、エンドユーザーとは直接取引をしない形となっております)

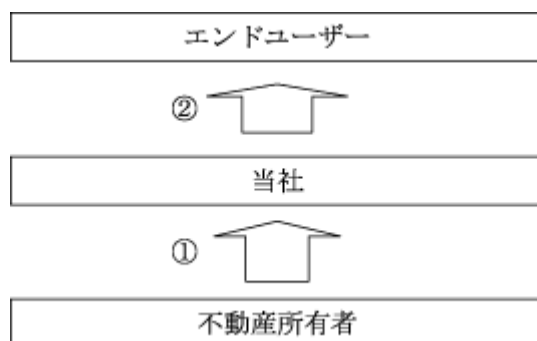
商品化とは、土地を借りてその上にコンテナを設置する、或いはオフィスビルにトランクの内部造作を施す等当社グループが行う設備投資をいいます。

当社はエンドユーザーから料金（賃料）を徴収します。

当社は不動産所有者に賃借料を支払います。

なお、「土地所有者、建物所有者、投資家」と「投資家」が関わっているのは、「ハローコンテナ」及び「ハロートランク」事業において当社が商品化の過程で設備投資したコンテナ及びトランク内部造作をいったん「投資家」に販売し、それを当該「投資家」から賃借し、継続使用していることを示しております。

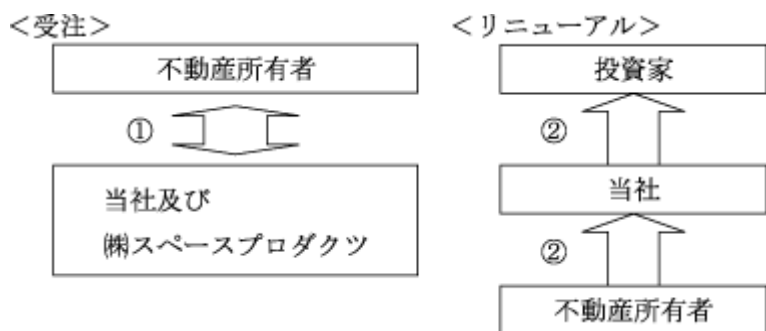
2. 自社保有



当社が不動産所有者から不動産（マンション、オフィスビル、商業施設、リゾート等）を購入し、保有します。

購入時の形態のままでエンドユーザーに賃貸し、賃料を受取るか、形態を変えてハローシリーズで運用し賃料収入を得ることで運用します。

<不動産再生・流動化サービス事業>



当社は、不動産所有者との間で当該不動産に係るリニューアル工事、或いはトランク内部造作設置に関する「業務請負契約」を締結し、（外注を使って）工事を実施します。あるいは当該不動産にコンテナの設置に関する契約を締結し、コンテナを設置します。

当社は、不動産再生・流動化サービス事業で仕入れた不動産の付加価値をあげて（稼働率アップ等）投資家に販売します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スペースプロダクツ	東京都千代田区	10	不動産運用サービス事業	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用 関連会社) グッド・コミュニケーション㈱	東京都品川区	223	不動産運用サービス事業	31.0	マンスリー事業の運営業務委託あり 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産運用サービス事業	23 〔69〕
不動産再生・流動化サービス事業	8 〔3〕
その他の事業	1 〔 〕
全社(共通)	13 〔8〕
合計	45 〔80〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 前連結会計年度末に比べて従業員が21名増加、臨時従業員数が30名増加しておりますが、これは、新卒採用と業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45〔78〕	30.3	1.7	5,195

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 前事業年度末に比べて従業員が22名増加、臨時従業員が29名増加しておりますが、これは、新卒採用と業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用状況は好調さを維持し引き続き回復基調となりました。このような状況のもと、当社グループは「都市生活の再活性」をコンセプトに不動産運用事業、不動産再生・流動化サービス事業を積極展開いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は22,255百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益は4,154百万円（前年同期比94.4%増）、経常利益は3,804百万円（前年同期比98.5%増）、当期純利益は2,163百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

（注）従来、「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分であった事業区分を、当連結会計年度より従来のレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を除いたものと従来のストックマネジメント事業を一括した「不動産運用サービス事業」、従来のクリエイティブマネジメント事業とレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を一括した「不動産再生・流動化サービス事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しました。前年同期比較にあたっては、前年同期実績を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

<不動産運用サービス事業>

当連結会計年度における不動産運用サービス事業の売上高は 6,268百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成16年12月末	平成17年12月末	平成18年12月末
マンスリー（室）	993	975	829
コンテナ（室）	5,388	6,197	8,897
トランク（室）	3,340	6,155	10,681
パーキング（台）	376	404	1,215
付置義務駐車場（台）	183	309	234
SOHO（室）	60	198	359
リゾート（室）	-	367	352

（注）前連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、平成16年末の数値は個別ベースのものであります。なお、マンスリーマンションの数値はグッド・コミュニケーション㈱に運営委託している当社分のみ数値であり、グッド・コミュニケーション㈱分は含まれておりません。

<不動産再生・流動化サービス事業>

当連結会計年度における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は 15,991百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

事業	平成16年12月末	平成17年12月末	平成18年12月末
受注事業（件）	45	72	67
リニューアル事業（件）	12	24	28

（注）前連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、平成16年末の数値は個別ベースのものであります。

<その他の事業>

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は 17百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、当期首より2,705百万円増加し、4,541百万円となりました。

この増加の要因は、増資による資金調達を行ったことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが10,408百万円の収入となったためであります。一方、営業活動によるキャッシュ・フローが6,710百万円の支出および、投資活動によるキャッシュ・フローが993百万円の支出となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは6,710百万円の支出となりました（前期は2,738百万円の支出）。これは主に税金等調整前当期純利益が3,701百万円計上された一方で、たな卸資産が9,935百万円増加したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローは993百万円の支出となりました（前期は597百万円の支出）。これは主に有形固定資産の売却による収入306百万円、投資有価証券の売却による収入1百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,136百万円、無形固定資産の取得による支出が94百万円なされたためであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローは10,408百万円の収入となりました（前期は2,949百万円の収入）。これは主に短期借入金の純増加3,966百万円、長期借入金の純減少1,139百万円、株式の発行による収入6,251百万円及び社債の発行による収入1,742百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
不動産運用サービス事業		
不動産再生・流動化サービス事業	1,003,983	38.5
その他の事業		
合計	1,003,983	38.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産運用サービス事業	6,268,330	25.9
不動産再生・流動化サービス事業	15,969,480	56.1
その他の事業	17,228	36.9
合計	22,255,039	46.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セコムホームライフ株式会社	2,631,508	17.3		
有限会社ラガール新橋			3,212,082	14.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

<不動産運用サービス事業>

主力商品である「ハローストレージ」事業の更なる拠点展開、サービスメニューの増強の他、新工法開発を含めたコスト削減、設備への投資家確保、地域不動産会社との連携等、収益を維持するための対策を図っていきます。

<不動産再生・流動化サービス事業>

当社の不動産運用サービス事業における高度なノウハウを背景に、再生可能物件を拡大し、物件の受注ならびに流動化を進めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 顧客ニーズや市況をはじめとする外部経営環境の変化によるリスクについて

当社グループは、各事業の用に供する物件の仕入に関しては、従来通り、第一義的に顧客ニーズに合致する物件の調査探索を行い、立地条件及び周辺の相場状況等を勘案して、慎重に検討する方針であります。

また物件の販売等についても、投資家のニーズに沿う物件の有効活用方法を提案する営業姿勢を強化し、近隣の不動産相場等の状況を勘案しながら、適時に資金回収を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分でなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループ自ら不動産を所有することのリスクについて

当社グループが自ら不動産を所有するにあたっては、()希少価値のある物件である、()ネット利回り平均10%以上、()即収入が見込める物件、()空室ができて当社不動産運用サービス事業のノウハウで効率運用が見込める物件、といった観点で物件を厳選したうえで投資を行っております。また、投資資金を借入で調達する場合、一定の条件(現在、固定金利3%未満、10年返済)を満たすこととしております。

しかしながら、当社グループの潜在需要の見通しが十分でなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 不動産価格が高騰することのリスクについて

不動産投資信託の組成は活発化するなど、不動産投資分野への資金流入が進んでいることにより、都心部を中心とした不動産価格の上昇傾向が出てきております。当社グループとしては、不動産価格高騰はすべての不動産において起こるのではなく一部（例えば、ファンド、リート、分譲など）の不動産が高騰するものと考えております。そこで生じる不動産市場の歪みを、当社グループの「困った不動産の再活性」という基本姿勢を通してさらなるビジネスチャンスの到来と捉えております。

しかしながら、当社グループ自らが不動産の取得し事業を進めることも考えられ、不動産価格高騰による当社グループの仕入コストが上昇したり、仕入自体が困難となる可能性があります。

(4) 新規事業の比重が高いことのリスクについて

当社グループが新規事業を進めるにあたって、テストラン（6ヶ月～12ヶ月）を確実に実施し、当該事業の収益力、テストラン期間に見つかった課題の解消状況を十分見極めたうえで、事業の拡大または傷の浅いうちの撤退を行うという方針を採用しております。また、当社グループが手がける新規事業は、基本的に既存事業のノウハウが活用でき、事業展望も比較的立てやすい領域となっております。さらに、「困った不動産の再活性」コンサル事業を展開するにあたって、新規商品の開発は必要であり、また、その結果各事業の相乗効果ももたらされるものであります。

しかしながら、新規の事業である以上、失敗に終わる可能性は既存の事業と比較すれば相対的に大きく、既に高収益を上げている事業と、同等かそれ以上の成果を上げることができない可能性があります。その結果として新規事業の比重が高いことにより、当社グループの業績および財政状態が不安定化する可能性があります。

(5) 参入障壁が低いことのリスクについて

他社の「商品ありき」からのビジネス展開と比べて、当社グループは「不動産」に対して再活性をテーマにコンサルティングを行うことからスタートするビジネスであり、不動産関連事業を行う企業の中でも切り口が独自のマーケットを対象としているものと捉えております。また、多くの商品ラインナップからサービスを組み合わせることで一緒にご提案できるという独自性を持っております。

しかしながら、特許権等により法的に他社を排除できる参入障壁を持っているわけではなく、ビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、他社の追随参入による競争激化が起こる可能性があります。

(6) 平成18年12月末の財政状態について

当社グループは平成16年12月期より不動産運用サービス事業及び不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業を展開するために、同事業用の用に供される物件を取得しておりますが、その取得資金源泉の大部分を借入債務に依存しております。

平成18年12月末においては合計40件(中古マンション、ホテル、中古アパート等)を所有しております。これにより、平成18年12月末時点での当該物件の簿価の総額が20,294,601千円、当該物件取得のための借入金残高が9,745,565千円、有利子負債総額が12,762,015千円(純資産の90.2%)となっております。

不動産運用サービス事業の用に供した物件は経常的に収益を獲得できる物件にしていくため、積極的に活用していく一方で、早期の資金回収を図るべく、一部の物件を除いて、適時に売却していく方針(当該物件は原則として再賃貸を行う予定)であります。また不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業に供した物件についても、同様の方針であります。

しかしながら、当社グループの当該物件に対する潜在需要の見通しが十分でなかったり、あるいは予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合等には、借入金をはじめとする有利子負債から生じる金利負担を十分にまかなうことが困難となる可能性があります。

(7) 組織の運営等について

() 代表者への依存について

当社代表取締役社長である林尚道は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。

当社は、特定の個人に依存しない組織的な経営体制を目指し、人材育成の強化と経営リスクの軽減を図っておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

() 小規模組織について

当社は既存事業の積極的な拡大及び新規事業への進出に対応して人員の増加を図っておりますが、平成18年12月末に於ける当社組織を構成する人員は役員8名(取締役5名、監査役3名)及び従業員45名と小規模であります。

したがって、なんらかの理由による突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在及び事務引継手続の遅延等が生じた場合には当社の事業展開のスピードが一時的に下がるおそれがあります。

今後の方針として、当社は展開している事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針であります。当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合にはビジネス機会を逸する可能性もあり、その場合、当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ネットワーク事業における「ミスター貸地」及び「ハローコンテナ」商標について

当社グループは、「ミスター貸地」事業及び「ハローコンテナ」事業に関する商標使用許諾契約を締結した事業者(以下、ネットワーク事業者と称する)に対して事業運営のノウハウをコンサルティングしており、当該目的は当社及びネットワーク事業者が商標を共有化することによって集客力を高め、より効率的な収益獲得の機会を増加させることにあります。

しかしながら、当社グループと各ネットワーク事業者との契約形態はあくまでも商標使用許諾契約であり、フランチャイズ契約のように事業運営等について法的に強制力を持つものではなく、各ネットワーク事業の事業運営等については各ネットワーク事業者の自由裁量によることになっております。

したがって上記各事業において、当社の事業と同一の商標を使用するネットワーク事業者の事業運営等によりトラブルが発生し、結果として当該商標の価値が低下した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成18年12月末時点で商標使用許諾契約を結んでいる相手先は「ミスター貸地」については194社、「ハローコンテナ」については199社であります。

(9) 「コンテナ」事業で使用するコンテナの仕入先について

当社グループは現在、「ハローコンテナ」事業の用に供するコンテナの仕入れは複数の候補先の中から日本コンテナアソート株式会社1社のみを選定しております。

仕入先を1社のみ選定している理由は「ハローコンテナ事業」の用に供されるコンテナについて、一定の品質を保ったコンテナの安定的な供給、特殊な造作及びアフターフォロー等の対応が着実な業者を選定し、当該業者と密接な関係を構築することが重要であると認識していること並びに大量発注により1基あたりのコンテナの仕入価格を低減することにあります。

しかしながら、同社がコンテナ生産の拠点としている中国・韓国における災害等による生産調整、その他当社グループが予見しない事態等が発生した場合には、他の仕入先からのルートに変更したとしてもコンテナが適時に供給されなくなる可能性は存在し、それにより事業機会の逸失及び事業展開のスピードの低下並びにコンテナ仕入価格の上昇等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 各物件オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性について

当社グループは不動産運用サービス事業を構成する各事業を展開する際に、各物件のオーナーとの間で当社グループを賃借人とする賃貸借契約を締結しております。

個々の契約は原則として賃貸借期間の定めはあるものの、一方の当事者の意思表示に基づいて契約の解除が成立する内容になっております。

当該物件につき、賃借人であるオーナーの賃貸借方針が変更された場合及びより有益な資産活用方法等が顕在化した場合等は賃貸借契約が解除され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお本事業開始以降平成18年12月期(12月末日まで)において、賃借人であるオーナーから契約期間満了前に契約が解除された事例は2件あります。

(11) ハローコンテナ事業に対する規制強化の可能性について

当社グループがハローコンテナ事業として行っている「コンテナ倉庫」事業について、近年、同業他社を含めた設置台数が急速に増加しています。これに伴い、一部の業者において、居住環境等の問題による近隣住民とのトラブル、あるいはコンテナを建築物として認定した建築基準法に基づく撤去命令が出される事例もあると報道されています。

当社グループが設置しているコンテナについて、平成18年12月末時点では、近隣住民とのトラブル、あるいは新たな行政指導として当社グループが認識している事実はありませんが、今後、行政指導等が強化された場合には、当社グループのハローコンテナ事業の事業活動に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
エリアリンク株式会社 (当社)	グッド・コミュニケーション株式会社	日本	平成17年4月1日	マンスリーマンションの運営管理の委託	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結計算書類は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結計算書類の作成にあたり、決算日における資産及び負債の報告数値、決算期間における収入及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸試算の評価額、減価償却資産の耐用年数、及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループは、不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業を積極的に展開した結果、当連結会計年度においては、売上高22,255百万円、営業利益4,154百万円、経常利益3,804百万円、当期純利益は2,163百万円となりました。

売上高

当社グループの売上高は、22,255百万円となりました。

このうち不動産運用サービス事業が6,268百万円、不動産再生・流動化サービス事業が15,969百万円その他事業が17百万円となっており、不動産再生・流動化サービス事業の金額が大きくなっております。

営業費用

売上原価については原価率が72.9%となっております。

一方、販売費及び一般管理費は1,865百万円となり、売上高営業利益率は18.7%となっております。

営業外損益

借入金の期末残高が10,957百万円となり、支払利息が194百万円発生しております。

特別損益

訴訟和解金70百万円、固定資産除却損142百万円、金利スワップ解約損39百万円が発生しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業の業容拡大のため不動産の取得をすすめていることが主要因となり、たな卸資産が19,463百万円、有形固定資産が2,907百万円となっております。

(b) 負債

長期借入金が4,069百万円、短期借入金が5,727百万円、一年内返済予定長期借入金が1,160百万円となっております。これらは主に不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業の不動産物件取得のためのものであります。

(c)純資産

公募増資により5,496百万円、第三者割当増資により710百万円を調達いたしました。

また、当期純利益を2,163百万円獲得したこと、配当金を112百万円支払ったこと等により、純資産は14,155百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、当期首より2,705百万円増加し、4,541百万円となりました。この増加の要因は、増資による資金調達を行ったことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが10,408百万円の収入となったためであります。一方、営業活動によるキャッシュ・フローが6,710百万円の支出及び、投資活動によるキャッシュ・フローが993百万円の支出となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは6,710百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,701百万円計上された一方で、たな卸資産が9,935百万円増加したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローは993百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入306百万円、投資有価証券の売却による収入1百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,136百万円、無形固定資産の取得による支出が94百万円なされたためであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローは10,408百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増加3,966百万円、長期借入金の純減少1,139百万円、株式の発行による収入6,251百万円及び社債の発行による収入1,742百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,233百万円であります。その主たるものは、不動産運用サービス事業関連の投資であります。

また、従来、販売用不動産として保有していた資産を、所有目的の変更により、当期中に建物へ5百万円、土地へ316百万円、無形固定資産へ3百万円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467百万円、土地1,227百万円を販売用不動産へ振替えております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (年間 賃借料)	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	全社共通 不動産運用サー ビス事業 不動産再生・流 動化サービス事 業	事務所	7,261 (38,096)	4,628		20,464	32,354 (38,096)	45
妙典 ホテルマンション (千葉県市川市)	不動産運用サー ビス事業	マンション	12,103 (2,160)				12,103 (2,160)	
ハローランドリー 佐倉 (千葉県佐倉市)	不動産運用サー ビス事業	店舗	7,514 (3,050)	1,803			9,317 (3,050)	
熱海ホテル (静岡県熱海市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	36,090		61,480 (306.05)		97,571	
水口園 (静岡県熱海市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	21,208		229,092 (6,712.62)		250,300	
屋久島ホテル (鹿児島県熊毛郡)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	602,403		38,769 (30,455.00)		641,172	
ハローストレージ 八千代 (千葉県八千代市)	不動産運用サー ビス事業	トランク ルーム	47,110	1,100	75,931 (1,027.00)		124,143	
ハローパーク 学芸大 (東京都目黒区)	不動産運用サー ビス事業	駐車場		562	475,337 (724.54)	87	475,988	
貸店舗 (東京都千代田区)	不動産運用サー ビス事業	店舗	42,470 (13,142)			9,462	51,932 (13,142)	
岩盤浴 嵐の湯赤坂店 (東京都港区)	不動産運用サー ビス事業	店舗	166,066 (19,012)	1,023		16,134	183,225 (19,012)	
箱根翠松園 (神奈川県足柄下 郡)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	5,182		316,346 (9,583.84)		321,528	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記のほか主要な設備としてハローパーキング駐車場機械装置(不動産運用サービス事業)26,860千円があります。

3 上記のほか主要な賃借設備(リースを含む)として次のものがあります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業	設備の内容	年間賃借料(千円)
不動産運用サービス 事業	ミスター貸地	土地及び店舗	203,342
	ハローコンテナ	土地	365,606
		コンテナ	345,287
	ハロートランク	事務所及び内部造作	517,356
	ハローステイ (ハローマンスリー)	マンション	1,061,030
		家具	54,520
	ハローパーキング	駐車場	151,014
		駐車場機械装置	31,440
メディア	ゲーム機器	191,477	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社に重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	992,012	992,012	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	992,012	992,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権(平成14年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	384個	384個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	384株	384株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,344円	1株につき2,344円
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成24年3月29日まで	平成16年4月1日から 平成24年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,344円 資本組入額 1,172円	発行価格 2,344円 資本組入額 1,172円
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。(注)2	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、新株引受権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株引受権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株引受権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式をもって調整いたします。

調整後発行価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

(発行価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株引受権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により発行価額を調整いたします。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(発行価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 上記の他、細目については臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権

(平成14年12月14日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	2,816個	2,816個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,816株	2,816株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,344円	1株につき2,344円
新株予約権の行使期間	平成16年12月15日から 平成24年12月13日まで	平成16年12月15日から 平成24年12月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,344円 資本組入額 1,172円	発行価格 2,344円 資本組入額 1,172円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の全部又は一部につき第三者に対し、譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	1,160個	1,160個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,160株	1,160株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円	1株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後
行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権
(平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	1,848個	1,848個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,848株	1,848株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円	1株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月31日 (注)1	800	3,480	20,000	280,000	20,400	210,400
平成15年4月30日 (注)2	3,480	6,960		280,000		210,400
平成15年5月13日 (注)3	3,200	10,160	40,000	320,000	40,800	251,200
平成15年5月13日 (注)4	200	10,360	12,500	332,500	12,750	263,950
平成15年8月8日 (注)5	2,000	12,360	204,000	536,500	316,800	580,750
平成15年11月30日 (注)6	200	12,560	12,500	549,000	12,750	593,500
平成15年11月30日 (注)7	2	12,562	125	549,125	125	593,625
平成16年2月19日 (注)8	12,562	25,124		549,125		593,625
平成16年4月14日 (注)9	20	25,144	625	549,750	625	594,250
平成16年4月14日 (注)10	44	25,188	1,650	551,400	1,650	595,900
平成16年4月27日 (注)11	4	25,192	150	551,550	150	596,050
平成16年7月20日 (注)12	75,576	100,768		551,550		596,050
平成16年7月23日 (注)13	16	100,784	150	551,700	150	596,200
平成16年11月24日 (注)14	9,000	109,784	1,093,365	1,645,065	1,093,365	1,689,565
平成16年12月14日 (注)15	1,350	111,134	164,004	1,809,069	164,004	1,853,569
平成16年12月15日 (注)16	80	111,214	625	1,809,694	624	1,854,194
平成16年12月15日 (注)17	464	111,678	4,350	1,814,044	4,350	1,858,544
平成16年12月27日 (注)18	80	111,758	750	1,814,794	750	1,859,294
平成17年4月27日 (注)19	32	111,790	300	1,815,094	300	1,859,594
平成17年7月20日 (注)20	111,790	223,580		1,815,094		1,859,594
平成17年10月31日 (注)21	32	223,612	125	1,815,219	124	1,859,719
平成17年12月15日 (注)22	704	224,316	3,300	1,818,520	3,299	1,863,019
平成18年5月24日 (注)23	20,000	244,316	2,748,200	4,566,720	2,748,200	4,611,219
平成18年6月20日 (注)24	2,585	246,901	355,204	4,921,925	355,204	4,966,424
平成18年7月1日 (注)25	740,703	987,604		4,921,925		4,966,424
平成18年7月27日 (注)26	256	987,860	300	4,922,225	300	4,966,724
平成18年7月27日 (注)27	544	988,404	9,250	4,931,475	9,249	4,975,973
平成18年12月21日 (注)28	3,072	991,476	3,600	4,935,075	3,600	4,979,574
平成18年12月21日 (注)29	536	992,012	9,114	4,944,189	9,113	4,988,687

- (注) 1 新株引受権の行使 発行株数 800株 発行価額 50,000円 資本組入額 25,000円
 新株引受権の資本準備金組入額 400,000円
- 2 株式分割
 平成15年4月12日の取締役会決議により、平成15年4月30日付で1株を2株に分割しております。
- 3 新株引受権の行使 発行株数 3,200株 発行価額 25,000円 資本組入額 12,500円
 新株引受権の資本準備金組入額 800,000円
- 4 新株引受権の行使 発行株数 200株 発行価額 125,000円 資本組入額 62,500円
 新株引受権の資本準備金組入額 250,000円
- 5 有償一般募集(ブックビルディング方式)
 発行価格 280,000円 引受価額 260,400円 発行価額 204,000円 資本組入額 102,000円
- 6 新株引受権の行使 発行株数 200株 発行価額 125,000円 資本組入額 62,500円
 新株引受権の資本準備金組入額 250,000円
- 7 新株予約権の行使 発行株数 2株 発行価額 125,000円 資本組入額 62,500円
- 8 平成16年2月19日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 9 新株予約権の行使 発行株数 20株 発行価額 62,500円 資本組入額 31,250円
- 10 新株予約権の行使 発行株数 44株 発行価額 75,000円 資本組入額 37,500円
- 11 新株予約権の行使 発行株数 4株 発行価額 75,000円 資本組入額 37,500円
- 12 平成16年7月20日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
- 13 新株予約権の行使 発行株数 16株 発行価額 18,750円 資本組入額 9,375円
- 14 有償一般募集 発行株数 9,000株 発行価額 242,970円 資本組入額 121,485円
- 15 第三者割当による新株式発行
 発行株数 1,350株 発行価額 242,970円 資本組入額 121,485円
- 16 新株予約権の行使 発行株数 80株 発行価額 5,625円 資本組入額 7,813円
- 17 新株予約権の行使 発行株数 464株 発行価額 18,750円 資本組入額 9,375円
- 18 新株予約権の行使 発行株数 80株 発行価額 18,750円 資本組入額 9,375円
- 19 新株予約権の行使 発行株数 32株 発行価額 18,750円 資本組入額 9,375円
- 20 平成17年7月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 21 新株予約権の行使 発行株数 32株 発行価額 7,813円 資本組入額 3,907円
- 22 新株予約権の行使 発行株数 704株 発行価額 9,375円 資本組入額 4,688円
- 23 有償一般募集
 発行株数 20,000株 発行価格 292,940円 発行価額 274,820円 資本組入額 137,410円
- 24 第三者割当による新株式発行(割当先:いちよし証券株式会社)
 発行株数 2,585株 発行価額 274,820円 資本組入額 137,410円
- 25 株式分割
 平成18年5月8日の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を4株に分割しております。
- 26 新株予約権の行使 発行株数 256株 発行価額 2,344円 資本組入額 1,172円
- 27 新株予約権の行使 発行株数 544株 発行価額 34,007円 資本組入額 17,004円
- 28 新株予約権の行使 発行株数 3,072株 発行価額 2,344円 資本組入額 1,172円
- 29 新株予約権の行使 発行株数 536株 発行価額 34,007円 資本組入額 17,004円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		12	21	122	79	8	8,413	8,655
所有株式数 (株)		141,607	5,901	25,067	371,070	228	448,139	992,012
所有株式数 の割合(%)		14.28	0.59	2.53	37.41	0.02	45.17	100.00

(注) 1 自己株式は保有していません。

2 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都千代田区	268,128	27.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,785	5.72
バンクオブニューヨークジー ーエムクライアントアカウント イーアイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	53,045	5.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	38,718	3.90
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	38,521	3.88
ドレスナーバンクエージーフラ ンクフルトエクイティーズカス タマーズアカウント(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	25,491	2.57
エイチエスピーシーバンクピー エルシーアカウントアトランテ ィスジャパングロスファンド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	17,400	1.75
ピーエヌピーパリバセキュリテ ィーズサービスロンドンジャス デックユーケーレジデンツ(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	16,500	1.66
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー(常任代 理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	16,336	1.65

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザチースマンハットンバンク 380560 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号	15,258	1.54
計		546,182	55.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	56,785株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	38,718株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 992,012	992,012	
発行済株式総数	992,012		
総株主の議決権		992,012	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成14年3月30日の特別決議によるもの

決議年月日	平成14年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	7,808株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,344円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成24年3月29日まで(注) 2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成15年4月30日付で1株を2株に、平成16年2月19日付で1株を2株に、平成16年7月20日付で1株を4株に、平成17年7月20日付で1株を2株に、平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成14年12月14日の特別決議によるもの

決議年月日	平成14年12月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	16,768株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,344円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年12月15日から平成24年12月13日まで(注) 2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成15年4月30日付で1株を2株に、平成16年2月19日付で1株を2株に、平成16年7月20日付で1株を4株に、平成17年7月20日付で1株を2株に、平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成16年3月26日の特別決議によるもの

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで(注)2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成17年7月20日付で1株を2株に、平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成18年3月30日の特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 3名 従業員 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

当社の利益配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能な状態ではありませんが、現在は期末配当のみを行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり250円の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

期末配当

株主総会決議日 平成19年3月29日 1株当たり250円 総額 248,003,000円

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)		970,000 425,000	1,570,000 420,000	464,000 328,000	376,000 84,400
最低(円)		474,000 361,000	370,000 201,000	290,000 182,000	236,000 51,800

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成15年8月8日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	81,300	84,400	76,300	70,100	73,200	70,700
最低(円)	56,500	66,000	62,600	57,000	51,800	63,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		林 尚 道	昭和28年 8 月 8 日	昭和53年 4 月 平成 7 年 4 月	スターツ株式会社入社 当社設立 代表取締役就任(現任)	1年	268,128
取締役	不動産運用サービス事業本部長	栗 野 和 城	昭和43年 7 月11日	平成 4 年 4 月 平成11年 5 月 平成18年 1 月 平成18年 3 月	株式会社スリークオーター 当社入社 当社不動産運用サービス事業部長 当社取締役就任不動産運用サービス事業本部長(現任)	1年	636
取締役	不動産再生・流動化サービス事業本部長	佐久間 光 彦	昭和48年 4 月19日	平成10年 4 月 平成15年 2 月 平成18年 1 月 平成18年 3 月	テイボンホームテック株式会社入社 当社入社 当社不動産再生・流動化サービス事業部長 当社取締役就任不動産再生・流動化サービス事業本部長(現任)	1年	104
取締役	管理本部長	平 出 圭 子	昭和38年 7 月17日	昭和62年 4 月 平成10年 2 月 平成16年 3 月 平成18年12月 平成19年 3 月	スターツ株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社管理本部長就任 当社取締役就任管理本部長(現任)	1年	704
取締役	財務経理部長	金 子 正 輝	昭和42年 5 月26日	昭和62年 4 月 平成 5 年 9 月 平成15年 6 月 平成18年10月 平成19年 3 月	株式会社ケイ・ツウ入社 足立武税理士事務所入社 当社入社 当社財務経理部長就任 当社取締役就任財務経理部長(現任)	1年	24
非常勤取締役		中 村 亨	昭和43年10月25日	平成 5 年10月 平成12年 8 月 平成14年12月 平成16年 6 月 平成16年11月 平成17年 9 月	監査法人トーマツ入社 株式会社エスネットワークス取締役副社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社バックスグループ取締役就任(現任) 株式会社エムアウト取締役就任(現任) 株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング代表取締役就任(現任)	1年	2,424
常勤監査役		遠 藤 保 之	昭和17年 3 月22日	昭和35年 4 月 平成10年10月 平成15年 3 月	三菱電機株式会社入社 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社入社 当社常勤監査役就任(現任)	4年	
監査役		本 田 権 治	昭和 6 年 2 月23日	昭和57年10月 昭和62年 7 月 平成 6 年 6 月 平成14年 3 月	八潮温泉有限会社代表取締役就任(現任) 株式会社ケイ・エンタープライズ代表取締役就任(現任) 株式会社アール・エイジ監査役 当社監査役就任(現任)	4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		木村英一	昭和34年7月2日	昭和58年4月 平成15年8月 平成16年3月	株式会社リクルートセンター入社 有限会社HRT設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4年	
計							272,020

(注) 1 監査役遠藤保之、本田権治、木村英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

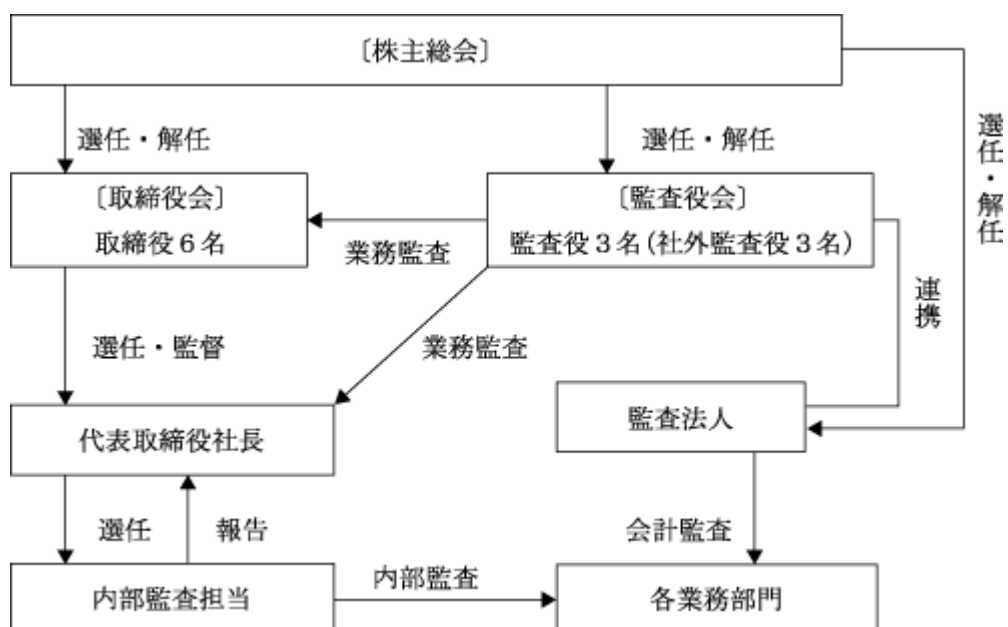
当社は情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置づけております。情報の開示については、四半期決算に加え、会社説明会等の積極的な開催、当社ホームページ等を通じた適切な情報開示を行っていく方針であります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、役員構成は平成19年3月30日現在取締役6名、監査役3名（3名とも社外監査役）であります。当社は、経営の合理性、透明性及び経営の迅速化を図るため、毎月1回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に定めた経営に関する重要事項の決議や基本方針に沿った各事業の進捗状況を確認するとともに、監査役3名（1名常勤であり、3名とも社外監査役）も出席し、監査機能の強化を図っております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



(ロ) 会社の内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につきましては、内部監査担当者（1名）が各業務部門を対象として業務監査を実施しており、その監査結果は社長へ直接報告されております。各部門に対しては、監査結果報告書に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より有効性の高い内部監査を行っております。

重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士と相談を行いながら、随時必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施するとともに、レビューまたは監査の過程で問題点があれば、会計監査人からも随時指摘を受け、必要な検討を実施しております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査担当者（1名）と監査役会は相互に連携し、それぞれの監査計画や監査結果について、情報を共有することで、より効果の高い監査を進めております。また、監査役会と会計監査人との間でも、随時情報の交換を行い、会計監査および業務監査を一層効果的に進めることを図っております。なお、会計監査につきましては、会社法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けており、監査の過程で内部統制上、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	加藤 善孝	優成監査法人
	本間 洋一	

*継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補 4名 その他 1名

(二) 社外監査役との関係

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

取締役の年間報酬総額	88,500千円
監査役の年間報酬総額	6,600千円（うち社外監査役6,600千円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬	12,600千円
監査証明に係る報酬以外	1,575千円

(注) 監査証明に係る報酬以外の報酬は、コンフォートレターの作成に係るものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,851,157		4,551,868	
2 売掛金		338,253		262,627	
3 たな卸資産	2,4	8,193,218		19,463,927	
4 前渡金		854,702		-	
5 繰延税金資産		124,513		280,430	
6 その他		550,677		1,011,408	
貸倒引当金		5,968		7,428	
流動資産合計		11,906,554	69.9	25,562,834	85.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,4	1,614,507		1,425,221	
減価償却累計額		125,682	1,488,824	144,549	1,280,672
(2) 機械装置及び運搬具		103,130		90,185	
減価償却累計額		46,524	56,606	47,250	42,935
(3) 土地	2,4		2,110,659		1,196,958
(4) 建設仮勘定			46,280		279,937
(5) その他		111,479		159,681	
減価償却累計額		36,397	75,082	52,695	106,985
有形固定資産合計			3,777,452		2,907,489
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			126,805		-
(2) 営業権			44,568		-
(3) のれん			-		185,938
(4) その他	4		16,120		48,036
無形固定資産合計			187,493	1.1	233,974
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		583,279		505,909
(2) 差入保証金			439,577		-
(3) 繰延税金資産			-		2,420
(4) その他			160,978		832,417
貸倒引当金			20,363		26,514
投資その他の資産合計			1,163,470	6.8	1,314,232
固定資産合計			5,128,417	30.1	4,455,696
繰延資産					
1 社債発行費					
繰延資産合計			-	30.1	38,400
資産合計			17,034,971	100.0	30,056,930

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		401,193		380,360	
2	2	1,828,332		5,727,000	
3	2	1,476,521		1,160,568	
4		626,347		1,315,548	
5		518,661		461,729	
6	2	298,133		571,080	
流動負債合計		5,149,189	30.2	9,616,287	32.0
固定負債					
1	2	140,000		1,395,000	
2	2	4,852,617		4,069,447	
3		873,458		-	
4		45,832		-	
5		56,725		820,358	
固定負債合計		5,968,633	35.1	6,284,805	20.9
負債合計		11,117,823	65.3	15,901,093	52.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,517	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金		1,818,520	10.7	-	-
資本剰余金		1,863,019	10.9	-	-
利益剰余金		2,149,358	12.6	-	-
その他有価証券評価差額 金		83,732	0.5	-	-
資本合計		5,914,631	34.7	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,034,971	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	4,944,189	16.4
2 資本剰余金		-	-	4,988,687	16.6
3 利益剰余金		-	-	4,200,716	14.0
株主資本合計		-	-	14,133,594	47.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	22,814	0.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	571	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	22,243	0.1
純資産合計		-	-	14,155,837	47.1
負債純資産合計		-	-	30,056,930	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			15,233,626	100.0	22,255,039	100.0
売上原価			11,480,101	75.4	16,235,285	72.9
売上総利益			3,753,525	24.6	6,019,754	27.1
販売費及び一般管理費	1		1,616,522	10.6	1,865,042	8.4
営業利益			2,137,002	14.0	4,154,711	18.7
営業外収益						
1 受取利息		2,346			756	
2 受取配当金		90			830	
3 違約金収入		5,000			16,018	
4 受取手数料		4,796			5,965	
5 金利スワップ評価益		2,554			-	
6 為替差益		2,354			-	
7 その他		6,215	23,357	0.2	6,352	29,923
営業外費用						
1 支払利息		218,315			194,427	
2 新株発行費		16,013			-	
3 株式交付費		-			45,833	
4 持分法による投資損失		9,524			40,707	
5 支払手数料		-			67,185	
6 その他		222	244,076	1.6	31,803	379,957
経常利益			1,916,283	12.6	3,804,678	17.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益		76,565			-	
2 固定資産売却益	2	48			-	
3 訴訟和解金		-			70,000	
4 持分変動利益		664			19	
5 その他		-	77,278	0.5	11,752	81,771
特別損失						
1 固定資産売却損	3	4,987			3,136	
2 固定資産除却損	4	1,222			142,254	
3 金利スワップ解約損		27,991			39,949	
4 訴訟関連費用		20,453	54,655	0.4	-	185,340
税金等調整前当期純利益			1,938,906	12.7	3,701,109	16.6
法人税、住民税及び事業税		850,218			1,701,532	
法人税等調整額		59,780	790,437	5.2	161,754	1,539,777
少数株主利益又は 少数株主損失()			17	0.0	2,184	0.0
当期純利益			1,148,452	7.5	2,163,516	9.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,859,294
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 新株の発行		3,724	3,724
資本剰余金期末残高			1,863,019
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
利益剰余金増加高			1,051,481
1 当期純利益		1,148,452	
2 連結初年度に伴う剰余金 増加額		5,304	1,153,756
利益剰余金減少高			
1 配当金		55,879	55,879
利益剰余金期末残高			2,149,358

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,163,516	2,163,516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,051,358	8,302,696
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	2,517	5,917,147
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,251,338
剰余金の配当					112,158
当期純利益					2,163,516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	60,917	571	61,489	2,517	64,006
連結会計年度中の変動額合計	60,917	571	61,489	2,517	8,238,690
平成18年12月31日残高	22,814	571	22,243	-	14,155,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,938,906	3,701,109
減価償却費		166,632	145,994
連結調整勘定償却額		31,701	-
のれん償却額		-	45,435
貸倒引当金の増加額		12,842	7,893
受取利息及び受取配当金		2,437	1,587
支払利息		218,315	194,427
為替差益		2,354	776
持分法による投資損失		9,524	40,707
持分変動利益		664	19
新株発行費		16,013	-
投資有価証券売却益		76,565	544
子会社株式売却益		-	6,500
株式交付費		-	45,833
社債発行費償却		-	19,200
固定資産売却益		48	-
固定資産売却損		4,987	3,136
固定資産除却損		1,222	142,254
金利スワップ解約損		27,991	39,949
訴訟関連費用		20,453	-
訴訟和解金		-	70,000
売上債権の増減額(増加:)		276,027	82,439
たな卸資産の増減額(増加:)		3,569,836	9,935,768
前渡金の増減額(増加:)		722,702	357,158
前払費用の増減額(増加:)		31,485	83,660
前払金の増減額(増加:)		236,250	236,250
未収入金の増減額(増加:)		27,209	70,622
未収消費税等の増減額(増加:)		-	32,682
差入保証金の増減額(増加:)		76,283	303,130
長期前払費用の増減額(増加:)		6,813	44,021
仕入債務の増減額(減少:)		293,843	17,832
未払金の増減額(減少:)		4,578	62,424
未払費用の増減額(減少:)		1,559	2,707
未払消費税等の増減額(減少:)		5,770	8,330
未成工事受入金の増減額(減少:)		311,708	20
前受金の増減額(減少:)		251,363	56,931
前受収益の増減額(減少:)		-	5,212
長期前受収益の増減額(減少:)		8,709	3,496
預り保証金の増減額(減少:)		391,784	57,663
その他		13,687	5,394
小計		1,892,655	5,566,484
利息及び配当金の受取額		2,437	1,587
利息の支払額		230,236	189,667
法人税等の支払額		597,564	1,026,046
訴訟和解金の受取額		-	70,000
訴訟関連費用		20,453	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,738,472	6,710,610

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金解約による収入		-	5,020
有形固定資産の取得による支出		746,603	1,136,013
有形固定資産の売却による収入		343,177	306,537
無形固定資産の取得による支出		11,893	94,686
無形固定資産の売却による収入		2,220	-
投資有価証券の取得による支出		384,226	64,800
投資有価証券の売却による収入		204,000	1,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得 による支出	2	1,807	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却 による支出	3	-	8,673
その他		2,219	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		597,353	993,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,482,332	3,966,668
長期借入による収入		3,788,000	2,957,800
長期借入金の返済による支出		2,230,853	4,096,923
金利スワップの解約による支出		27,991	39,949
株式発行による収入		7,450	6,251,338
株式発行による支出		16,013	45,833
社債の発行による収入		-	1,742,399
社債の償還による支出		-	215,000
少数株主からの払込による収入		2,500	-
配当金の支払額		56,089	111,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,949,333	10,408,579
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,354	776
現金及び現金同等物の増減額		384,138	2,705,729
現金及び現金同等物の期首残高		2,220,270	1,836,132
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,836,132	4,541,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社 上記のうち、株式会社スペースプロダクツは新規取得により、また、ハローアッカ株式会社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたハローアッカ株式会社は、当連結会計年度の株式売却により連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 株式会社オートビュース グッド・コミュニケーション株式会社 上記のうち、グッド・コミュニケーション株式会社は新規取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、株式会社オートビュースは当連結会計年度の売却により持分法適用の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～28年 機械装置 9～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～25年 機械装置 9～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,156,409千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度598,398千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度720,524千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度815,795千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「金利スワップ評価益」(当連結会計年度616千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度776千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度544千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																														
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">262,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券 (新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">20,650千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,277,268千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,366,062千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,314,232千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,676,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)134,000千円であります。</p> <p>3 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 224,316株</p> <p>4 従来、有形固定資産として保有していた建物278,873千円、土地854,332千円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">705,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	262,290千円	その他の関係会社有価証券 (新株予約権)	20,650千円	定期預金	29,024千円	販売用不動産	6,010,591千円	建物	1,277,268千円	土地	2,049,179千円	計	9,366,062千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	1,314,232千円	社債	140,000千円	長期借入金	4,676,067千円	計	6,630,299千円	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">221,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券 (新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">20,650千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">811,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,378,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は、短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)62,000千円あります。</p> <p>3</p> <p>4 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額 及びコミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,832,100千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	221,912千円	その他の関係会社有価証券 (新株予約権)	20,650千円	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建物	690,562千円	土地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	811,844千円	1年以内償還予定 社債	270,000千円	社債	1,395,000千円	長期借入金	3,378,721千円	計	8,855,565千円	当座貸越極度額の総額 及びコミットメントの 総額	7,250,000千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円
投資有価証券(株式)	262,290千円																																																														
その他の関係会社有価証券 (新株予約権)	20,650千円																																																														
定期預金	29,024千円																																																														
販売用不動産	6,010,591千円																																																														
建物	1,277,268千円																																																														
土地	2,049,179千円																																																														
計	9,366,062千円																																																														
短期借入金	500,000千円																																																														
1年以内返済予定 長期借入金	1,314,232千円																																																														
社債	140,000千円																																																														
長期借入金	4,676,067千円																																																														
計	6,630,299千円																																																														
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																																														
借入実行残高	1,245,000千円																																																														
差引額	705,000千円																																																														
投資有価証券(株式)	221,912千円																																																														
その他の関係会社有価証券 (新株予約権)	20,650千円																																																														
定期預金	24,006千円																																																														
販売用不動産	10,844,188千円																																																														
建物	690,562千円																																																														
土地	1,196,958千円																																																														
計	12,755,715千円																																																														
短期借入金	3,000,000千円																																																														
1年以内返済予定 長期借入金	811,844千円																																																														
1年以内償還予定 社債	270,000千円																																																														
社債	1,395,000千円																																																														
長期借入金	3,378,721千円																																																														
計	8,855,565千円																																																														
当座貸越極度額の総額 及びコミットメントの 総額	7,250,000千円																																																														
借入実行残高	3,417,900千円																																																														
差引額	3,832,100千円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 565,586千円</p> <p>給与手当 229,649千円</p> <p>連結調整勘定償却額 31,701千円</p> <p>貸倒引当金繰入 12,842千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 390,439千円</p> <p>のれん償却額 45,435千円</p> <p>顧問料 378,315千円</p> <p>広告宣伝費 219,192千円</p> <p>貸倒引当金繰入 11,898千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 48千円</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3,655千円</p> <p>ソフトウェア 1,332千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3,136千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 575千円</p> <p>長期前払費用 647千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 120,391千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,979千円</p> <p>工具器具備品 2,652千円</p> <p>長期前払費用 11,231千円</p> <p>円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	224,316	767,696		992,012
合計	224,316	767,696		992,012
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加767,696株の内訳は次の通りであります。

公募による新株の発行による増加	20,000株
第三者割当による新株の発行による増加	2,585株
株式分割による増加	740,703株
新株引受権及び新株予約権の行使による増加	4,408株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,158千円	500円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3 月29日定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,851,157千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836,132千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,851,157千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,024千円	現金及び現金同等物	1,836,132千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,551,868千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,541,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,551,868千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,006千円	現金及び現金同等物	4,541,862千円				
現金及び預金勘定	1,851,157千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,024千円																
現金及び現金同等物	1,836,132千円																
現金及び預金勘定	4,551,868千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,006千円																
現金及び現金同等物	4,541,862千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社スペースプロダクツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スペースプロダクツ株式の取得価額と株式会社スペースプロダクツ株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">140,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,741</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">158,506</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,748</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">224,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社スペースプロダクツ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社スペースプロダクツ株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社スペースプロダクツ株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> </tr> </table>	流動資産	140,641	固定資産	58,741	連結調整勘定	158,506	流動負債	53,748	固定負債	224,140	株式会社スペースプロダクツ株式の取得価額	80,000	株式会社スペースプロダクツ株式の現金及び現金同等物	78,192	差引：株式会社スペースプロダクツ株式取得のための支出	1,807	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>
流動資産	140,641																
固定資産	58,741																
連結調整勘定	158,506																
流動負債	53,748																
固定負債	224,140																
株式会社スペースプロダクツ株式の取得価額	80,000																
株式会社スペースプロダクツ株式の現金及び現金同等物	78,192																
差引：株式会社スペースプロダクツ株式取得のための支出	1,807																

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳	3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりハローアッカ株式会社を連結か ら除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の 内訳並びにハローアッカ株式会社株式売却による支 出との関係は次のとおりです。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,707</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,157</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,532</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td>ハローアッカ株式会社株式の 売却価格</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>ハローアッカ株式会社株式の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,173</td> </tr> <tr> <td>差引：ハローアッカ株式会社 株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,673</td> </tr> </table>	流動資産	57,707	固定資産	22,157	流動負債	78,532	固定負債	-	少数株主持分	333	株式売却益	6,500	ハローアッカ株式会社株式の 売却価格	7,500	ハローアッカ株式会社株式の 現金及び現金同等物	16,173	差引：ハローアッカ株式会社 株式売却による支出	8,673
流動資産	57,707																		
固定資産	22,157																		
流動負債	78,532																		
固定負債	-																		
少数株主持分	333																		
株式売却益	6,500																		
ハローアッカ株式会社株式の 売却価格	7,500																		
ハローアッカ株式会社株式の 現金及び現金同等物	16,173																		
差引：ハローアッカ株式会社 株式売却による支出	8,673																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	6,003	4,002	2,001	機械装置 及び運搬具	6,003	5,203	800
工具 器具 備品	1,004,307	370,745	633,562	工具 器具 備品	2,467,055	702,408	1,764,647
合 計	1,010,311	374,748	635,563	合 計	2,473,059	707,611	1,765,447
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 200,087千円 1年超 451,019千円 合 計 651,106千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 481,154千円 1年超 1,312,258千円 合 計 1,793,412千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 171,042千円 減価償却費相当額 155,196千円 支払利息相当額 18,808千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 375,481千円 減価償却費相当額 340,996千円 支払利息相当額 45,870千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 9,963千円 1年超 3,464千円 合 計 13,427千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 6,584千円 1年超 3,900千円 合 計 10,485千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	23,800	164,500	140,700
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	1,040	1,542	502	
	小計	24,840	166,042	141,202
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	24,840	166,042	141,202

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	134,296
計	134,296

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	26,300	64,250	37,950
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,300	64,250	37,950
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,300	64,250	37,950

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	199,096
計	199,096

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引規程」に従い、別途「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、財務経理部が行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月31日 現在）

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	206,250	-	616	616
	合計	206,250	-	616	616

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年12月31日 現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 2 当社従業員 8	当社取締役 3 当社従業員 11	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,808	普通株式 16,768	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成14年4月1日から平成16年4月1日まで	平成14年12月14日から平成16年12月15日まで	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成24年3月29日まで	平成16年12月15日から平成24年12月13日まで	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記のように株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株

平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株

平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
- 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
- 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	2,296	-
付与	-	-	-	2,000
失効	-	-	56	152
権利確定	-	-	2,240	-
未確定残	-	-	-	1,848
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	768	5,888	-	-
権利確定	-	-	2,240	-
権利行使	256	3,072	1,080	-
失効	128	-	-	-
未行使残	384	2,816	1,160	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利行使価格(円)	2,344	2,344	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	64,900	69,400	67,133	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,793千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">52,513千円</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">1,544千円</td></tr> <tr><td>前受収益否認額</td><td style="text-align: right;">1,660千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">66,908千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,908千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,206千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,149千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,469千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,469千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 78,680千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,793千円	たな卸資産評価損否認額	52,513千円	前受金否認額	1,544千円	前受収益否認額	1,660千円	未払事業税否認額	66,908千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,908千円	営業権償却超過額	615千円	その他	2,206千円	繰延税金資産合計	136,149千円	その他有価証券評価差額金	57,469千円	繰延税金負債合計	57,469千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">167,757千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">103,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,916千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,716千円</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">1,420千円</td></tr> <tr><td>前受収益否認額</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,265千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,296千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,445千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,445千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 282,850千円</p>	たな卸資産評価損否認額	167,757千円	未払事業税否認額	103,555千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,916千円	一括償却資産損金算入限度超過額	5,716千円	前受金否認額	1,420千円	前受収益否認額	664千円	その他	6,265千円	繰延税金資産合計	298,296千円	その他有価証券評価差額金	15,445千円	繰延税金負債合計	15,445千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,793千円																																										
たな卸資産評価損否認額	52,513千円																																										
前受金否認額	1,544千円																																										
前受収益否認額	1,660千円																																										
未払事業税否認額	66,908千円																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	2,908千円																																										
営業権償却超過額	615千円																																										
その他	2,206千円																																										
繰延税金資産合計	136,149千円																																										
その他有価証券評価差額金	57,469千円																																										
繰延税金負債合計	57,469千円																																										
たな卸資産評価損否認額	167,757千円																																										
未払事業税否認額	103,555千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,916千円																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	5,716千円																																										
前受金否認額	1,420千円																																										
前受収益否認額	664千円																																										
その他	6,265千円																																										
繰延税金資産合計	298,296千円																																										
その他有価証券評価差額金	15,445千円																																										
繰延税金負債合計	15,445千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	レンタル マネジメ ント事業 (千円)	クリエイ トマネジ メント事 業 (千円)	ストックマ ネジメン ト事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	4,481,665	9,854,731	869,929	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,911	48,101	25,449	-	30,259	30,259	-
計	4,534,576	9,806,630	895,379	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,743,529	8,470,250	403,562	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益	791,047	1,336,379	491,816	99	2,619,344	482,341	2,137,002
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,369,680	375,141	11,003,309	8,925	14,757,056	2,277,914	17,034,971
減価償却費	67,355	2	90,865	-	158,223	8,408	166,632
資本的支出	671,730	273	69,093	-	741,097	52,806	793,903

(注) 1 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

レンタルマネジメント事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、運用する事業であり、主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハローートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「商品販売」事業、及びこれらに付随した商標権利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業等であります。

クリエイトマネジメント事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、及びストックマネジメント事業により当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

ストックマネジメント事業

当社グループが土地、建物等を取得・保有し、レンタルマネジメント事業で展開するハローシリーズ等により運用してその賃料収入等を得る事業であります。

その他事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は452,081千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,277,914千円であり、その主要なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	6,268,330	15,969,480	17,228	22,255,039	-	22,255,039
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,874	-	21,874	21,874	-
計	6,268,330	15,991,355	17,228	22,276,914	21,874	22,255,039
営業費用	5,339,760	12,080,349	-	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益	928,570	3,911,005	17,228	4,856,804	702,092	4,154,711
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,334,835	143,727	12,688	24,491,250	5,565,680	30,056,930
減価償却費	130,239	157	-	130,396	15,598	145,994
資本的支出	1,049,101	-	-	1,049,101	184,614	1,233,715

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートラック」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680,217千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、5,565,680円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来、事業区分は「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産運用サービス事業」、「不動産再生・流動化

サービス事業」「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、当社グループの事業内容をより適切に反映しセグメント情報の有用性を高めるためであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,978,126	10,228,200	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78,360	48,101	-	30,259	30,259	-
計	5,056,487	10,180,098	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,989,528	8,627,813	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益	1,066,959	1,552,285	99	2,619,344	482,341	2,137,002
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,372,989	375,141	8,925	14,757,056	2,277,914	17,034,971
減価償却費	158,220	2	-	158,223	8,408	166,632
資本的支出	740,823	273	-	741,097	52,806	793,903

7. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は452,081千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります

8. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,277,914千円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

9. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 個人 主要 株主 等	林 尚道	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 35.95%	-	-	株式の購入 (注)	80,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)株式の購入は株式会社スペースプロダクツの株式200株を購入したものです。株式購入価格は適正な評価額に基づき決定しております。

なお、当取引により株式会社スペースプロダクツは連結子会社(持株比率100%)となりました。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	26,367円41銭	1株当たり純資産額	14,269円82銭
1株当たり当期純利益	5,136円24銭	1株当たり当期純利益	2,272円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,073円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,255円73銭
		<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	6,591円85銭
		1株当たり当期純利益額	1,284円06銭
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,268円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,148,452	2,163,516
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,148,452	2,163,516
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	223,598	951,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	429	523
新株予約権	2,335	6,686
普通株式増加数(株)	2,764	7,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成18年3月30日定時株 主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,848株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>1 新株予約権発行の決議</p> <p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。</p> <p>新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当の対象者 当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式500株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 500個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p>	<p>1 コミット型シンジケートローン契約の締結について 当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。</p> <p>その概要は下記のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 形式</td><td>コミット型シンジケートローン</td></tr><tr><td>(2) 資金使途</td><td>セルフストレージ事業に供する設備投資資金</td></tr><tr><td>(3) 借入先</td><td>三井住友銀行 東京都民銀行 八千代銀行</td></tr><tr><td>(4) 借入金額</td><td>1,150,000千円(極度額)</td></tr><tr><td>(5) 借入利率</td><td>3ヶ月Tibor+1.375%</td></tr><tr><td>(6) 返済方法</td><td>3ヶ月毎均等返済 (元本)</td></tr><tr><td>(7) コミットメント期間</td><td>平成19年3月30日から 平成20年3月28日まで</td></tr><tr><td>(8) 返済期間</td><td>平成20年6月最終営業日から 平成25年3月最終営業日まで (元本)</td></tr><tr><td>(9) 担保・保証</td><td>無担保・無保証</td></tr></table>	(1) 形式	コミット型シンジケートローン	(2) 資金使途	セルフストレージ事業に供する設備投資資金	(3) 借入先	三井住友銀行 東京都民銀行 八千代銀行	(4) 借入金額	1,150,000千円(極度額)	(5) 借入利率	3ヶ月Tibor+1.375%	(6) 返済方法	3ヶ月毎均等返済 (元本)	(7) コミットメント期間	平成19年3月30日から 平成20年3月28日まで	(8) 返済期間	平成20年6月最終営業日から 平成25年3月最終営業日まで (元本)	(9) 担保・保証	無担保・無保証
(1) 形式	コミット型シンジケートローン																		
(2) 資金使途	セルフストレージ事業に供する設備投資資金																		
(3) 借入先	三井住友銀行 東京都民銀行 八千代銀行																		
(4) 借入金額	1,150,000千円(極度額)																		
(5) 借入利率	3ヶ月Tibor+1.375%																		
(6) 返済方法	3ヶ月毎均等返済 (元本)																		
(7) コミットメント期間	平成19年3月30日から 平成20年3月28日まで																		
(8) 返済期間	平成20年6月最終営業日から 平成25年3月最終営業日まで (元本)																		
(9) 担保・保証	無担保・無保証																		

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年3月31日から平成28年3月30日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。</p> <p>(7) 権利行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。 この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 第4回無担保変動利付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年2月19日開催の取締役会の決議に基づき「第4回無担保変動利付社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)」を平成18年2月23日に発行いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 発行総額 1,800百万円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率 なお、「6ヶ月TIBOR」とは社債要項に定義されるところによる。</p> <p>(4) 担保 無担保</p> <p>(5) 償還方法及び期限 本社債の元金は、平成18年8月22日を第1回として、その後毎年2月22日および8月22日に額面1億3,500万円を償還し、平成25年2月22日に残額を償還する。</p> <p>(6) 資金用途 事業用物件購入資金</p> <p>(7) 重要な特約 該当事項はありません。</p> <p>3 コミット型シンジケートローン契約の締結について</p> <p>当社は、平成18年3月19日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。</p> <p>その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 形式 コミット型シンジケートローン</p> <p>(2) 資金用途 セルフストレージ事業に供する設備投資資金</p> <p>(3) 借入先 三井住友銀行 八千代銀行 第三銀行 群馬銀行</p> <p>(4) 借入金額 1,900,000千円(極度額)</p> <p>(5) 借入利率 短期プライムレート+0.375%</p> <p>(6) 返済方法 各実施日より3ヶ月毎元金均等返済</p> <p>(7) コミットメント期間 平成18年3月31日から平成19年3月30日まで</p> <p>(8) 返済期間 各実施日より5年後応当日</p> <p>(9) 担保・保証 無担保・無保証</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エリアリンク株式会社	第1回無担保社債	平成 14.9.18	140,000	140,000 (140,000)	0.99	無担保社債	平成 19.9.18
エリアリンク株式会社	第2回無担保社債	平成 14.9.25	80,000		0.48	無担保社債	平成 18.9.25
エリアリンク株式会社	第4回無担保変動利付社債	平成 18.2.23		1,665,000 (270,000)	6ヶ月TIBOR+ 0.15	無担保社債	平成 25.2.22
合計			220,000	1,805,000 (410,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
410,000	270,000	270,000	270,000	270,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,828,332	5,727,000	2.026	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,476,521	1,160,568	1.975	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,852,617	4,069,447	1.976	平成20年1月～ 平成31年2月
合計	8,157,470	10,957,015		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,212,570	714,944	1,038,921	490,852

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,796,661		4,528,075		
2 売掛金		94,719		213,972		
3 完成工事未収入金		215,749		59,095		
4 商品		271,612		1,011,130		
5 販売用不動産	1, 3	7,825,499		18,396,360		
6 未成工事支出金		10,263		609		
7 貯蔵品		620		495		
8 前渡金		854,702		598,398		
9 前払費用		190,618		271,229		
10 前払金		236,250		-		
11 繰延税金資産		124,798		279,663		
12 未収入金		94,735		82,969		
13 その他		76,318		57,462		
貸倒引当金		6,332		7,670		
流動資産合計		11,786,217	70.1	25,491,790	85.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1, 3	1,536,328		1,312,065		
減価償却累計額		109,449	1,426,878	120,959	1,191,105	
(2) 構築物		77,726		113,156		
減価償却累計額		16,143	61,583	23,589	89,566	
(3) 機械及び装置		90,416		75,679		
減価償却累計額		41,668	48,748	41,297	34,381	
(4) 車両運搬具		12,713		14,506		
減価償却累計額		4,855	7,857	5,952	8,553	
(5) 工具器具備品		91,915		140,117		
減価償却累計額		26,096	65,819	39,594	100,522	
(6) 土地	1, 3		2,110,659		1,196,958	
(7) 建設仮勘定			46,280		279,937	
有形固定資産合計			3,767,827	22.4	2,901,026	9.7
2 無形固定資産						
(1) 営業権			44,568		-	
(2) のれん			-		90,834	
(3) 商標権			982		2,168	
(4) ソフトウェア			7,187		9,778	
(5) その他	3		7,589		35,728	
無形固定資産合計			60,327	0.4	138,510	0.5

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		300,338		263,346	
(2) 関係会社株式		344,780		337,280	
(3) その他の関係会社有 価証券		20,650		20,650	
(4) 出資金		2,510		10	
(5) 破産更生債権等		18,624		11,810	
(6) 長期前払費用		48,135		53,166	
(7) 繰延税金資産		-		2,420	
(8) 会員権		35,335		35,335	
(9) 差入保証金		379,872		683,003	
(10) その他		56,272		11,568	
貸倒引当金		19,638		25,644	
投資その他の資産合計		1,186,882	7.1	1,392,949	4.6
固定資産合計		5,015,037	29.9	4,432,485	14.8
繰延資産					
1 社債発行費		-		38,400	
繰延資産計		-	-	38,400	0.1
資産合計		16,801,254	100.0	29,962,676	100.0

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	162,787		265,586
2		工事未払金	222,473		114,774
3	1	短期借入金	1,828,332		5,727,000
4	1	1年内返済予定 長期借入金	1,421,637		1,107,244
5	1	1年内償還予定社債	80,000		410,000
6		未払金	84,876		97,236
7		未払費用	17,761		35,187
8		未払法人税等	625,968		1,315,478
9		未払消費税等	6,694		-
10		前受金	496,764		440,940
11		未成工事受入金	24,420		12,200
12		預り金	3,598		1,662
13		前受収益	8,709		3,496
14		その他	18,091		3,622
		流動負債合計	5,002,116	29.8	9,534,430
固定負債					
1	1	社債	140,000		1,395,000
2	1	長期借入金	4,779,267		4,049,421
3		預り保証金	858,049		804,833
4		繰延税金負債	45,832		-
5		その他	50,346		1,128
		固定負債合計	5,873,495	34.9	6,250,383
		負債合計	10,875,611	64.7	15,784,813
(資本の部)					
	2	資本金	1,818,520	10.8	-
資本剰余金					
1		資本準備金	1,863,019		-
		資本剰余金合計	1,863,019	11.1	-
利益剰余金					
1		当期末処分利益	2,160,370		-
		利益剰余金合計	2,160,370	12.9	-
		その他有価証券評価差額金	83,732	0.5	-
		資本合計	5,925,642	35.3	-
		負債資本合計	16,801,254	100.0	-

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	4,944,189	16.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		4,988,687	
資本剰余金合計		-	-	4,988,687	16.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		4,223,052	
利益剰余金合計		-	-	4,223,052	14.1
株主資本合計		-	-	14,155,930	47.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	22,504	0.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	571	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	21,932	0.1
純資産合計		-	-	14,177,862	47.3
負債純資産合計		-	-	29,962,676	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 賃貸営業収入		4,306,882		5,201,372	
2 商品売上高		2,503,887		626,570	
3 不動産販売売上高		7,383,991		14,904,862	
4 その他収入		746,091	14,940,852	923,244	21,656,050
			100.0		100.0
売上原価					
1 賃貸営業費用		3,274,716		4,350,759	
2 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		285,935		271,612	
(2) 当期商品仕入高		1,991,599		1,235,912	
合計		2,277,534		1,507,524	
(3) 期末商品棚卸高		271,612		1,011,130	
商品売上原価		2,005,922		496,394	
3 不動産販売売上原価		5,664,810		10,710,521	
4 その他原価		325,987	11,271,437	197,099	15,754,774
			75.4		72.7
売上総利益			3,669,415		5,901,275
			24.6		27.3
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		74,650		97,350	
2 給与手当		218,052		377,404	
3 雑給		24,740		26,871	
4 福利厚生費		29,816		50,404	
5 旅費交通費		16,654		27,147	
6 通信費		30,336		50,557	
7 交際費		12,132		12,025	
8 減価償却費		15,253		15,876	
9 保険料		4,868		4,998	
10 修繕費		1,588		1,148	
11 水道光熱費		7,808		9,221	
12 消耗品費		23,953		38,317	
13 租税公課		75,996		114,480	
14 貸倒引当金繰入		12,481		11,349	
15 支払報酬		68,444		78,930	
16 広告宣伝費		126,044		208,778	
17 支払手数料		563,083		137,336	
18 地代家賃		40,274		87,786	
19 顧問料		146,912		378,005	
20 その他		34,211	1,527,301	50,375	1,778,363
			10.3		8.2
営業利益			2,142,113		4,122,911
			14.3		19.1

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		3,873			1,888		
2 受取配当金		90			830		
3 受取手数料		4,796			5,695		
4 違約金収入		5,000			16,018		
5 金利スワップ評価益		2,554			-		
6 為替差益		2,354			-		
7 その他		3,187	21,856	0.2	6,229	30,662	0.1
営業外費用							
1 支払利息		204,859			175,625		
2 社債利息		1,764			8,017		
3 新株発行費		16,013			-		
4 株式交付費		-			45,833		
5 社債発行費償却		-			19,200		
6 支払手数料		-			67,185		
7 その他		222	222,860	1.5	12,603	328,465	1.5
経常利益			1,941,110	13.0		3,825,108	17.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		68,000			-		
2 固定資産売却益	1	48			-		
3 訴訟和解金		-			70,000		
4 その他		-	68,048	0.5	5,251	75,251	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	2	4,950			2,711		
2 固定資産除却損	3	1,222			142,171		
3 金利スワップ解約損		27,991			39,949		
4 訴訟関連費用		20,453	54,618	0.4	-	184,832	0.9
税引前当期純利益			1,954,540	13.1		3,715,528	17.1
法人税、住民税及び事業税		849,838			1,701,390		
法人税等調整額		60,065	789,772	5.3	160,702	1,540,688	7.1
当期純利益			1,164,768	7.8		2,174,840	10.0
前期繰越利益			995,602			-	
当期末処分利益			2,160,370			-	

売上原価明細書

(A) 貸貸営業費用明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		2,481,046	75.8	3,039,638	69.9
減価償却費		157,013	4.8	381,926	8.8
経費		636,657	19.4	929,195	21.3
貸貸営業費用		3,274,716	100.0	4,350,759	100.0

(B) 不動産販売売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地建物購入費		5,664,810	100.0	10,710,521	100.0
不動産販売売上原価		5,664,810	100.0	10,710,521	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(C) その他原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		325,987	100.0	197,099	100.0
その他原価		325,987	100.0	197,099	100.0

【利益処分計算書】

		第11期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,160,370
利益処分額			
配当金		112,158	112,158
次期繰越利益			2,048,212

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370		5,841,910
事業年度中の変動額					
新株の発行	3,125,669	3,125,668			6,251,338
剰余金の配当			112,158		112,158
当期純利益			2,174,840		2,174,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,062,682		8,314,019
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052		14,155,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	5,925,642
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,251,338
剰余金の配当				112,158
当期純利益				2,174,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	61,228	571	61,800	61,800
事業年度中の変動額合計	61,228	571	61,800	8,252,220
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～28年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5～28年	機械及び装置	9～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	5～25年	機械及び装置	9～10年
建物及び構築物	5～28年									
機械及び装置	9～10年									
建物及び構築物	5～25年									
機械及び装置	9～10年									
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費</p> <p>(3) 社債発行費</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 社債発行費は3年間で每期均等額を償却しております。</p>								

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,178,434千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「金利スワップ評価益」(当事業年度616千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当事業年度776千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度544千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

<p>第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,900千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成17年12月31日)	第12期 (平成18年12月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,277,268千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,361,043千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,314,232千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">4,676,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)134,000千円であります。</p>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	6,010,591千円	建物	1,277,268千円	土地	2,049,179千円	計	9,361,043千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定	1,314,232千円	長期借入金	140,000千円	社債	4,676,067千円	計	6,630,299千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">811,844千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,378,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)62,000千円であります。</p>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建物	690,562千円	土地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定	811,844千円	長期借入金	270,000千円	1年内償還予定社債	1,395,000千円	社債	3,378,721千円	計	8,855,565千円
定期預金	24,004千円																																										
販売用不動産	6,010,591千円																																										
建物	1,277,268千円																																										
土地	2,049,179千円																																										
計	9,361,043千円																																										
短期借入金	500,000千円																																										
1年内返済予定	1,314,232千円																																										
長期借入金	140,000千円																																										
社債	4,676,067千円																																										
計	6,630,299千円																																										
定期預金	24,006千円																																										
販売用不動産	10,844,188千円																																										
建物	690,562千円																																										
土地	1,196,958千円																																										
計	12,755,715千円																																										
短期借入金	3,000,000千円																																										
1年内返済予定	811,844千円																																										
長期借入金	270,000千円																																										
1年内償還予定社債	1,395,000千円																																										
社債	3,378,721千円																																										
計	8,855,565千円																																										
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">894,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">224,316株</td> </tr> </table>	普通株式	894,000株	普通株式	224,316株	<p>2</p>																																						
普通株式	894,000株																																										
普通株式	224,316株																																										
<p>3 従来、有形固定資産として保有していた建物278,873千円、土地854,332千円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えております。</p>	<p>3 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p>																																										
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額及び</td> <td style="text-align: right;">7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,832,100千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び	7,250,000千円	コミットメントの総額	3,417,900千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円																												
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																										
借入実行残高	1,245,000千円																																										
差引額	705,000千円																																										
当座貸越極度額の総額及び	7,250,000千円																																										
コミットメントの総額	3,417,900千円																																										
借入実行残高	3,417,900千円																																										
差引額	3,832,100千円																																										

第11期
(平成17年12月31日)

5 当期中の発行済株式数の増加

発行形態	新株予約権の行使	株式分割 (1:2)	新株予約権の行使
発行年月日	平成17年4月27日	平成17年7月20日	平成17年10月31日
発行株式数	32株	111,790株	32株
発行価格	18,750円	-	7,813円
資本組入額	9,375円	-	3,907円

発行形態	新株予約権の行使
発行年月日	平成17年12月15日
発行株式数	704株
発行価格	9,375円
資本組入額	4,688円

6 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、85,247千円であります。

第12期
(平成18年12月31日)

5 当期中の発行済株式数の増加

発行形態	公募増資	第三者割当	株式分割 (1:4)
発行年月日	平成18年5月24日	平成18年6月20日	平成18年7月1日
発行株式数	20,000株	2,585株	740,703株
発行価格	274,820円	274,820円	-
資本組入額	137,410円	137,410円	-

発行形態	新株予約権の行使	新株予約権の行使	新株予約権の行使
発行年月日	平成18年7月27日	平成18年7月27日	平成18年12月21日
発行株式数	256株	544株	3,072株
発行価格	2,344円	34,007円	2,344円
資本組入額	1,172円	17,004円	1,172円

発行形態	新株予約権の行使
発行年月日	平成18年12月21日
発行株式数	536株
発行価格	34,007円
資本組入額	17,004円

6

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 48千円	1
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 3,618千円 ソフトウェア 1,332千円 <hr/> 計 4,950千円	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,711千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 575千円 長期前払費用 647千円 <hr/> 計 1,222千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 119,117千円 構築物 1,190千円 機械及び装置 7,979千円 工具器具備品 2,652千円 長期前払費用 11,231千円 <hr/> 計 142,171千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	6,003	4,002	2,001	機械及び装置	6,003	5,203	800
工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562	工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647
合計	1,010,311	374,748	635,563	合計	2,473,059	707,611	1,765,447
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 200,087千円				1年以内 481,154千円			
1年超 451,019千円				1年超 1,312,258千円			
合計 651,106千円				合計 1,793,412千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 171,042千円				支払リース料 375,481千円			
減価償却費相当額 155,196千円				減価償却費相当額 340,996千円			
支払利息相当額 18,808千円				支払利息相当額 45,870千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 9,963千円				1年以内 6,584千円			
1年超 3,464千円				1年超 3,900千円			
合計 13,427千円				合計 10,485千円			

(有価証券関係)

第11期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第12期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,078		たな卸資産評価損否認額 167,757
	たな卸資産評価損否認額 52,513		未払事業税否認額 103,555
	前受金否認額 1,544		貸倒引当金損金算入限度超過額 13,015
	前受収益否認額 1,660		一括償却資産損金算入限度超過額 5,716
	未払事業税否認額 66,908		前受金否認額 1,420
	一括償却資産損金算入限度超過額 2,908		前受収益否認額 664
	営業権償却超過額 615		その他 5,400
	その他 2,206		繰延税金資産合計 297,530
	繰延税金資産合計 136,434		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金 15,445
	その他有価証券評価差額金 57,469		繰延税金負債合計 15,445
	繰延税金負債合計 57,469		繰延税金資産の純額 282,084
	繰延税金資産の純額 78,965		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	26,416円50銭	1株当たり純資産額	14,292円03銭
1株当たり当期純利益	5,209円21銭	1株当たり当期純利益	2,284円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,145円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,267円54銭
<p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>	
1株当たり純資産額	21,142円83銭	1株当たり純資産額	6,604円13銭
1株当たり当期純利益額	2,912円02銭	1株当たり当期純利益額	1,302円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,847円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,286円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,164,768	2,174,840
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,164,768	2,174,840
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	223,598	951,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	429	523
新株予約権	2,335	6,686
普通株式増加数(株)	2,764	7,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,848株

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>1 新株予約権発行の決議</p> <p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。</p> <p>新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当の対象者 当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式500株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 500個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p>	<p>1 コミット型シンジケートローン契約の締結について 当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。</p> <p>その概要は下記のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 形式</td><td>コミット型シンジケートローン</td></tr><tr><td>(2) 資金使途</td><td>セルフストレージ事業に供する設備投資資金</td></tr><tr><td>(3) 借入先</td><td>三井住友銀行 東京都民銀行 八千代銀行</td></tr><tr><td>(4) 借入金額</td><td>1,150,000千円(極度額)</td></tr><tr><td>(5) 借入利率</td><td>3ヶ月Tibor+1.375%</td></tr><tr><td>(6) 返済方法</td><td>3ヶ月毎均等返済 (元本)</td></tr><tr><td>(7) コミットメント期間</td><td>平成19年3月30日から 平成20年3月28日まで</td></tr><tr><td>(8) 返済期間</td><td>平成20年6月最終営業日から 平成25年3月最終営業日まで (元本)</td></tr><tr><td>(9) 担保・保証</td><td>無担保・無保証</td></tr></table>	(1) 形式	コミット型シンジケートローン	(2) 資金使途	セルフストレージ事業に供する設備投資資金	(3) 借入先	三井住友銀行 東京都民銀行 八千代銀行	(4) 借入金額	1,150,000千円(極度額)	(5) 借入利率	3ヶ月Tibor+1.375%	(6) 返済方法	3ヶ月毎均等返済 (元本)	(7) コミットメント期間	平成19年3月30日から 平成20年3月28日まで	(8) 返済期間	平成20年6月最終営業日から 平成25年3月最終営業日まで (元本)	(9) 担保・保証	無担保・無保証
(1) 形式	コミット型シンジケートローン																		
(2) 資金使途	セルフストレージ事業に供する設備投資資金																		
(3) 借入先	三井住友銀行 東京都民銀行 八千代銀行																		
(4) 借入金額	1,150,000千円(極度額)																		
(5) 借入利率	3ヶ月Tibor+1.375%																		
(6) 返済方法	3ヶ月毎均等返済 (元本)																		
(7) コミットメント期間	平成19年3月30日から 平成20年3月28日まで																		
(8) 返済期間	平成20年6月最終営業日から 平成25年3月最終営業日まで (元本)																		
(9) 担保・保証	無担保・無保証																		

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。1 株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり} \text{の払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$ <p>また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>平成20年3月31日から平成28年3月30日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。</p>	

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(7) 権利行使の条件</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。</p> <p>権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。</p> <p>この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>	

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 第4回無担保変動利付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年2月19日開催の取締役会の決議に基づき「第4回無担保変動利付社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)」を平成18年2月23日に発行いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 発行総額 1,800百万円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率 なお、「6ヶ月TIBOR」とは社債要項に定義されるところによる。</p> <p>(4) 担保 無担保</p> <p>(5) 償還方法及び期限 本社債の元金は、平成18年8月22日を第1回として、その後毎年2月22日および8月22日に額面1億3,500万円を償還し、平成25年2月22日に残額を償還する。</p> <p>(6) 資金用途 事業用物件購入資金</p> <p>(7) 重要な特約 該当事項はありません。</p> <p>3 コミット型シンジケートローン契約の締結について</p> <p>当社は、平成18年3月19日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。</p> <p>その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 形式 コミット型シンジケートローン</p> <p>(2) 資金用途 セルフストレージ事業に供する設備投資資金</p> <p>(3) 借入先 三井住友銀行 八千代銀行 第三銀行 群馬銀行</p> <p>(4) 借入金額 1,900,000千円(極度額)</p> <p>(5) 借入利率 短期プライムレート+0.375%</p> <p>(6) 返済方法 各実施日より3ヶ月毎元金均等返済</p> <p>(7) コミットメント期間 平成18年3月31日から平成19年3月30日まで</p> <p>(8) 返済期間 各実施日より5年後応当日</p> <p>(9) 担保・保証 無担保・無保証</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,536,328	426,460	650,722	1,312,065	120,959	75,972	1,191,105
構築物	77,726	36,725	1,296	113,156	23,589	7,552	89,566
機械及び装置	90,416	3,126	17,863	75,679	41,297	9,513	34,381
車両運搬具	12,713	9,030	7,237	14,506	5,952	2,447	8,553
工具器具備品	91,915	277,258	229,056	140,117	39,594	14,574	100,522
土地	2,110,659	316,346	1,230,047	1,196,958			1,196,958
建設仮勘定	46,280	279,937	46,280	279,937			279,937
有形固定資産計	3,966,040	1,348,885	2,182,504	3,132,420	231,394	110,060	2,901,026
無形固定資産							
のれん	63,668	60,000		123,668	32,834	13,733	90,834
商標権	2,108	1,473		3,581	1,412	286	2,168
ソフトウェア	18,573	7,620		26,194	16,415	5,029	9,778
その他	7,620	28,664		36,285	557	526	35,728
無形固定資産計	91,972	97,758		189,730	51,220	19,575	138,510
長期前払費用	139,810	44,021	37,038	146,793	93,627	26,165	53,166
繰延資産							
社債発行費		57,600		57,600	19,200	19,200	38,400
繰延資産計		57,600		57,600	19,200	19,200	38,400

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	レンタル店舗	168,034千円
	事務所	102,080千円
工具器具備品	ゲーム機器	225,000千円
土地	宿泊施設	316,346千円
建設仮勘定	自社建物工事	86,965千円
	自社建物工事	65,620千円
のれん	札幌パーキング	60,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	販売用不動産への振替	520,931千円
工具器具備品	ゲーム機器	225,000千円
土地	販売用不動産へ振替	1,227,517千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,970	11,349	4,005		33,314

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,038
預金	当座預金	219
	普通預金	4,455,602
	通知預金	21,000
	定期預金	24,006
	別段預金	1
	外貨預金	24,205
	計	4,525,036
合計		4,528,075

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エイチ・アイ・シー	35,104
カーコム株式会社	33,131
株式会社デジタルチェック	21,187
有限会社鉱石ミネラル嵐の湯	20,518
株式会社ランドナーージャパン	18,151
その他	85,878
合計	213,972

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
94,719	1,325,929	1,206,675	213,972	84.9	42

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日ノ樹	19,400
株式会社清水総合開発	16,000
株式会社 スペースプロダクツ	10,468
ボルテックス	8,600
その他	4,626
合計	59,095

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
215,749	472,948	629,602	59,095	91.4	106

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

内訳	金額(千円)
ハローコンテナ	373,327
ハロートランク	637,803
合計	1,011,130

ホ 販売用不動産

内訳	金額(千円)	面積 (面積は土地だけであり、 建物は含まれておりません)
首都圏	13,826,530	(18,270.36) m ²
九州圏	2,856,751	(5,775.44) m ²
中部圏	1,017,296	(7,304.65) m ²
近畿圏	685,661	(13,926.89) m ²
東北圏	10,120	(604.72) m ²
合計	18,396,360	(45,882.06) m ²

へ 未成工事支出金

内訳	金額(千円)
ストレージ 中野新橋	579
梅ヶ丘トランク新設	30
合計	609

ト 貯蔵品

内訳	金額(千円)
会社案内(パンフレット)	495
合計	495

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ナカノフドー建設	33,600
日本コンテナアソート株式会社	29,588
港都税事務所	17,796
千代田都税事務所	11,973
株式会社パーテックス	9,276
その他	163,350
合計	265,586

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
日本コンテナアソート株式会社	36,284
株式会社パーテックス	19,878
株式会社スタジオキューブ	13,560
株式会社マックホーム	12,784
株式会社永大美装	12,600
その他	19,666
合計	114,774

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	3,000,000
株式会社あおぞら銀行	1,575,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	980,000
株式会社みずほ銀行	172,000
合計	5,727,000

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,136,532
株式会社三井住友銀行	926,089
株式会社あおぞら銀行	879,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	870,000
その他	237,600
合計	4,049,421

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	事業年度末日の翌日より3ヵ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.arealink.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成18年3月31日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券届出書（公募増資）及びその添付書類

平成18年5月8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年5月8日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（公募増資）の訂正届出書

平成18年5月16日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正届出書

平成18年5月16日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書

事業年度 第12期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

平成18年9月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝

業務執行社員

公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2に記載の通り、会社は平成18年2月19日開催の取締役会において第4回無担保変動利付社債の発行を決議し、平成18年2月23日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 加藤善孝

業務執行社員

公認会計士 本間洋一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注) 6. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 加藤善孝

業務執行社員

公認会計士 本間洋一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2に記載の通り、会社は平成18年2月19日開催の取締役会において第4回無担保変動利付社債の発行を決議し、平成18年2月23日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝

業務執行社員

公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。